

日本はインバウンドブームに沸いている。観光庁は2017年度の訪日外国人客数が過去最多であったことを発表し、また外国人労働者向けの在留資格拡大措置をとる方針が4月に決定した。20年にはオリンピックもあり、一層多くの外国人が観光・就労目的で日本に入学すると予想される。その背景には少子高齢化に伴う人口減少があり、インバウンドの経済効果はそれを補う打ち出の小づちとして期待されているように見

## 英国に学ぶ外国人の受け入れ

る。英国は大帝国時代の植民地政策のため伝統的に外国人を流入させ、また現代でも移民を多く受け入れ、彼らを実質的な労働力として経済発展してきた。政府は移民たちの慣習や文化を極力許容し、(経済発展に貢献さえしてくれば)無理に英国式の生活に従わせるような方針はとらなかった。移民たちは自国の生活を保ち続け、比較的無理なく英国文化に溶け込んだ。近年英国料理が以前よりまともになったと言われるのは、実は移民たちの味が大きく影響しているのかもしれない(ちなみに日本にはあまり伝わっていないが、欧州でも移民受け入れについては国ごとの違いがあり、例えばフランスは自国式の生活を行うよう要請している)。

しかし北アイルランド紛争時代から常にテロの脅威があった英国は、多民族の混乱を最小限にするため通常の警察に加え02年に地域治安維持補助官(PCSO、通称コミュニティ・ポリス)を創設、その活躍もあって12年のロンドンオリンピックを無事に乗り切ることができた。

その後オリンピック特需が終了し、直前に起こった

欧州経済危機の影響が徐々に訪れた英国では、さまざまな予算が削られPCSOの数も減少した。それが混乱増加に少しずつつながることとなる。移民たちの一部は生活苦から問題行動を起こすようになり、数少ない仕事(多くは単純労働であるが)を移民に奪われた形になっていた元々の英国人の中にも彼らとトラブルを起こす者が出てきた。そしてこうした英国人の不満が、比較的裕福であるために英国にさらなる移民受け入れを求めてきたドイツやフランスとの軋轢(けんりく)につながり、欧州連合離脱という決断につながったとも言われている。

経験豊富な英国ですら外国人受け入れは大きな混乱を伴う。英国と日本はさまざまな部分で異なるので同じ状況になるとは言い切れないが、それにしてももう少し我々は議論を重ねるべきではないだろうか。インバウンド施策の喜ばしい経済指標ばかりに注目が集まり、その後に来るであろう治安面の課題などについて指摘が少なすぎるように思える。

# 国民全体で 慎重な議論を

える。しかし多くの外国人を受け入れる準備を日本は果たしてできているといえるだろうか。

外国人を多く受け入れ、オリンピックも経験した英国の経験を振り返ってみ



名古屋経済大学経済学部教授  
峯岸 信哉

05年、ロンドン留学中だった私はロンドンテロという悲劇を目の当たりにした。極論かもしれないが、同じような事態が発生し日本にとつてかけがえのない「治安のよさ」が失われるなどということがないよう、国民全体を巻き込んだ慎重な議論が今こそ求められる。

みねぎし・しんや 金融論。ロンドン・メトロポリタン大学博士課程修了。PhD。1973年生まれ。

